

平成 2 4 年度普通会計決算概要

1 決算規模

歳入は、市税の増加、平成 2 4 年度普通建設事業費の増加による市債、国・府支出金収入の増加などにより前年度比 5 . 7 % 増の 2 2 , 5 7 3 , 5 8 9 千円となりました。

歳出は、自立支援給付費などの扶助費の増加、教育施設の整備等に伴う普通建設事業の増加等により、前年度比 5 . 0 % 増の 2 2 , 0 1 7 , 0 3 2 千円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は 5 5 6 , 5 5 7 千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 3 3 9 , 2 5 7 千円を差し引いた実質収支は、2 1 7 , 3 0 0 千円の黒字となりました。

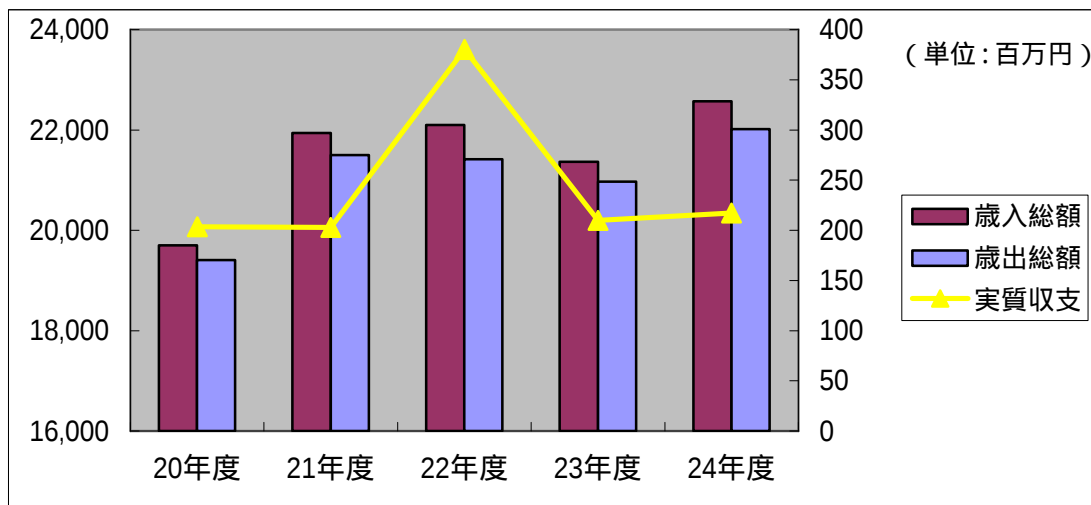
平成 2 4 年度実質収支から平成 2 3 年度実質収支 2 0 9 , 7 9 0 千円を差し引いた単年度収支は、7 , 5 1 0 千円の黒字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積み立て・取り崩しと繰上償還金を加味した実質単年度収支は、1 1 4 , 1 5 5 千円の黒字となりました。

（単位：千円）

区分		平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率（％）
歳入総額	A	22,573,589	21,365,058	1,208,531	5.7
歳出総額	B	22,017,032	20,971,628	1,045,404	5.0
歳入歳出差引	C=A-B	556,557	393,430	163,127	41.5
翌年度に繰り越すべき財源	D	339,257	183,640	155,617	84.7
実質収支	E=C-D	217,300	209,790	7,510	3.6
単年度収支	F	7,510	170,288	177,798	-
積立金	G	106,645	191,980	85,335	44.4
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩し額	I	0	0	0	-
実質単年度収支	J=F+G+H-I	114,155	21,692	92,463	426.3

○ 歳入歳出総額・実質収支の推移



区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
歳 入 総 額	19,703	21,937	22,099	21,365	22,574
歳 出 総 額	19,405	21,502	21,417	20,972	22,017
実 質 収 支	203	203	380	210	217

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、地方特例交付金、地方譲与税、利子割交付金などが減少したものの、市税、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したことから前年度比 1.6% 増の 12,696,622 千円となりました。

また、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債を含めた実質的な一般財源は前年度比 1.8% 増の 13,977,622 千円 (a) となりました。

一方、経常的に支出しなければならない一般経費は、扶助費などが増加したことから、前年度比 1.6% 増の 12,844,070 千円 (b) となりました。

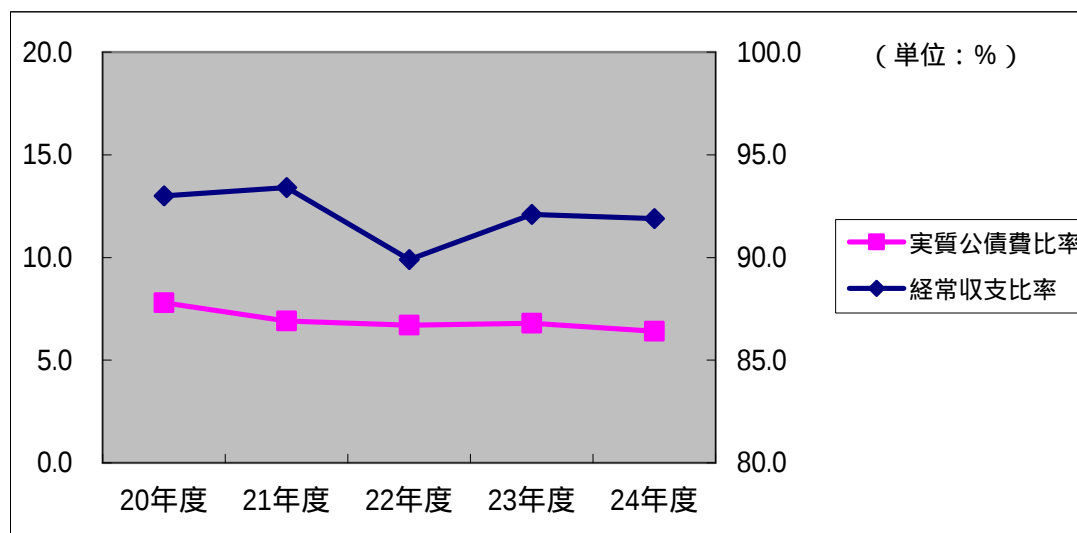
この結果、経常収支比率は、91.9% (b/a) となり、前年度から 0.2 ポイント改善しました。

(2) 実質公債費比率 (3 年平均)

標準財政規模等に対する過去 3 年間 (平成 22 年度～平成 24 年度) における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は、前年度から 0.4 ポイント

改善し 6.4%となりました。

○ 経常収支比率・実質公債費比率の推移



実質公債費比率は 3 年間の平均値。

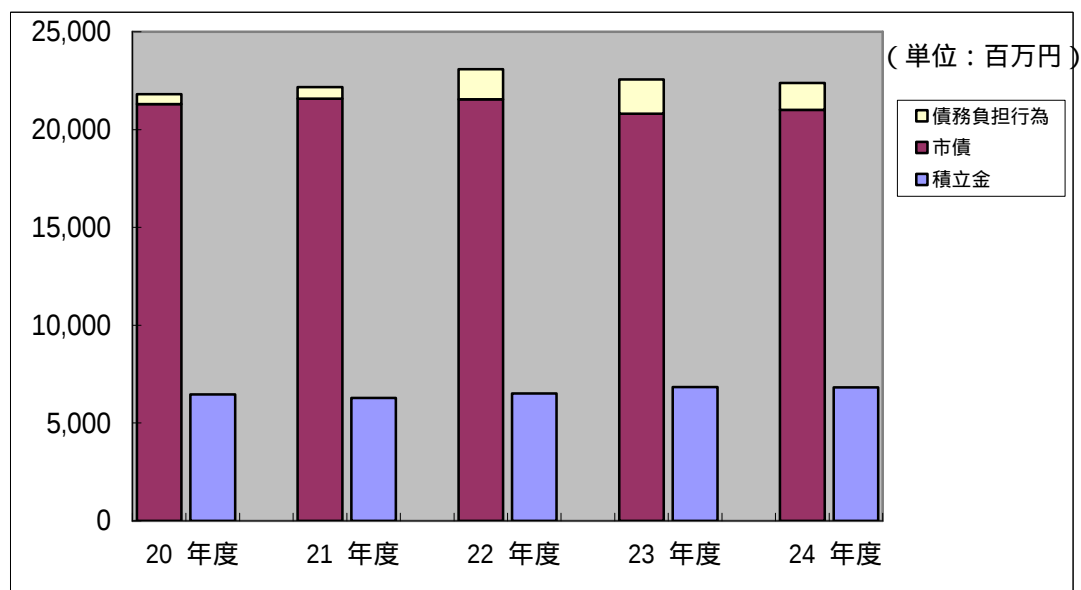
4 将来の財政負担

地方債現在高は、普通建設事業費が増加し、起債額が元金償還額を上回ったため前年度比 209,386 千円増の 21,015,870 千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年度比 383,363 千円減の 1,374,327 千円となりました。

積立金現在高は、特定目的基金残高の減少により、前年度比 28,202 千円減の 6,815,274 千円となりました。

○ 地方債・債務負担行為・積立金の推移



区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
債 務 負 担 行 為	506	590	1,530	1,758	1,374
地 方 債	21,298	21,585	21,551	20,806	21,016
積 立 金	6,457	6,283	6,510	6,843	6,815

5 決算の特徴

(1) 主な歳入項目

市税

個人市民税が増加したことなどから、市税総額は、前年度比 2 . 2 % 増の 9 , 7 7 4 , 4 3 7 千円となりました。

地方交付税

人口の増加等により基準財政需要額が増となったことなどから、地方交付税は、前年度比 2 . 1 % 増の 2 , 8 4 1 , 0 0 7 千円となりました。

国庫支出金

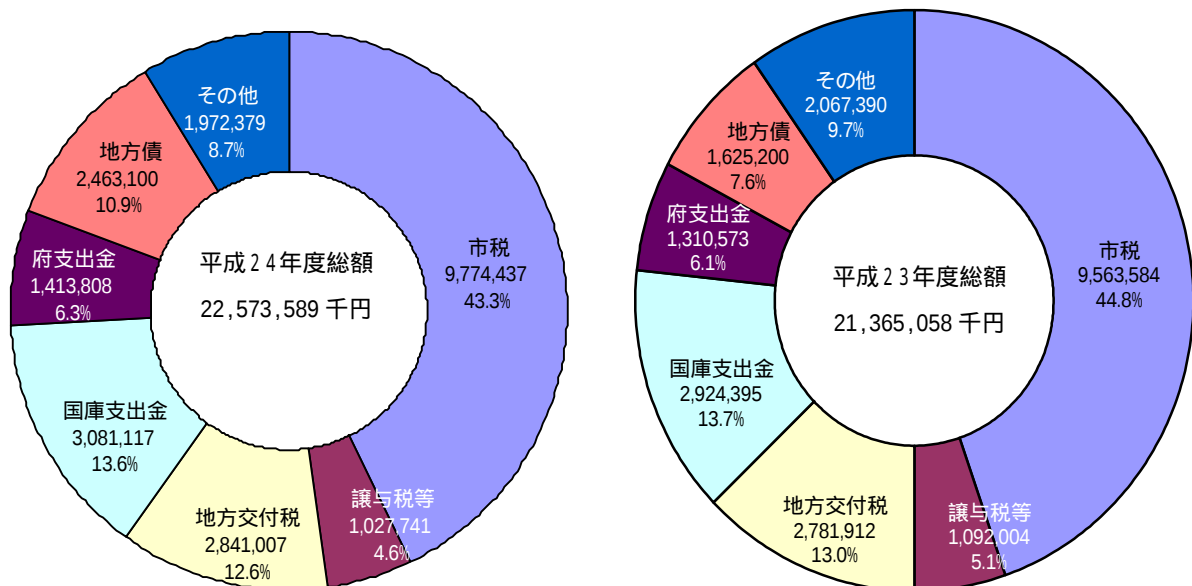
普通建設事業が大幅に増加したことにより、これに係る国庫支出金も増加となり、国庫支出金総額は前年度比 5.4% 増の 3,081,117 千円となりました。

地方債

中学校施設整備事業、小学校耐震・大規模改造事業等が大幅に増加したことに伴い、地方債総額は前年度比 51.6% 増の 2,463,100 千円となりました。

(単位：千円)

【歳入内訳】



(2) 主な歳出項目

性質別

人件費

議員共済負担金の減少等に伴い、人件費総額は前年度比 0.6% 減の 4,914,851 千円となりました。

扶助費

自立支援給付費の増などから、扶助費総額は前年度比 2.0% 増の 5,108,034 千円となりました。

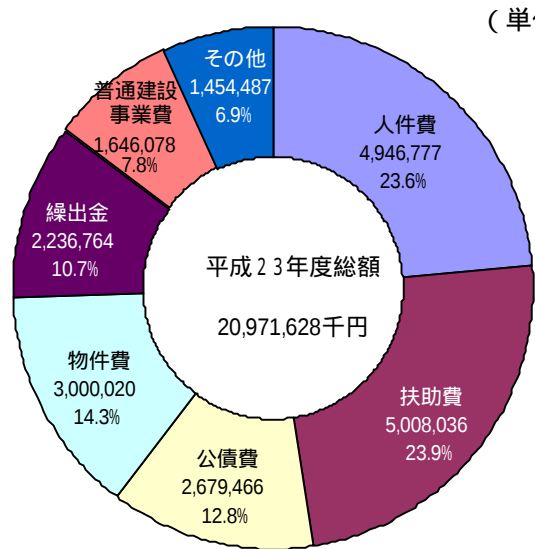
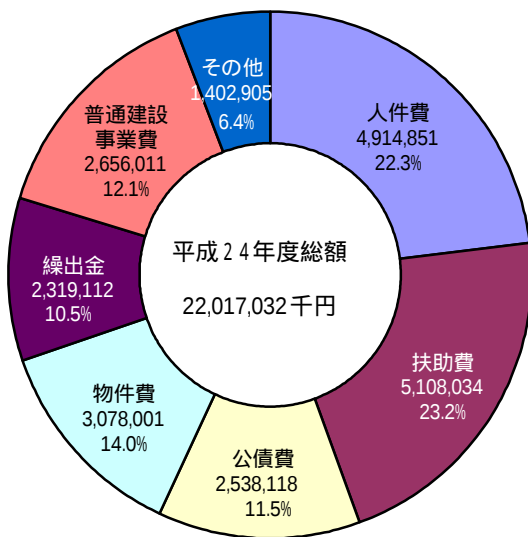
物件費

基幹システム導入委託料等が増加したことにより、物件費総額は、前年度比2.6%増の3,078,001千円となりました。

普通建設事業費

田辺中学校整備事業費、中学校空調設備設置事業費などが大幅に増加したことなどから、普通建設事業費総額は、前年度比61.4%増の2,656,011千円となりました。

【性質別内訳】



目的別

総務費

基幹システム導入委託料の増加などから、総務費総額は、前年度比1.5%増の2,351,247千円となりました。

民生費

児童(こども)手当費が減少したものの、生活保護費、自立支援給付費等が増加したことなどから、民生費総額は、前年度比4.3%増の7,957,473千円となりました。

衛生費

じん芥処理費修繕料が減少したことなどから、衛生費総額は、前年度比0.9%減の1,444,400千円となりました。

土木費

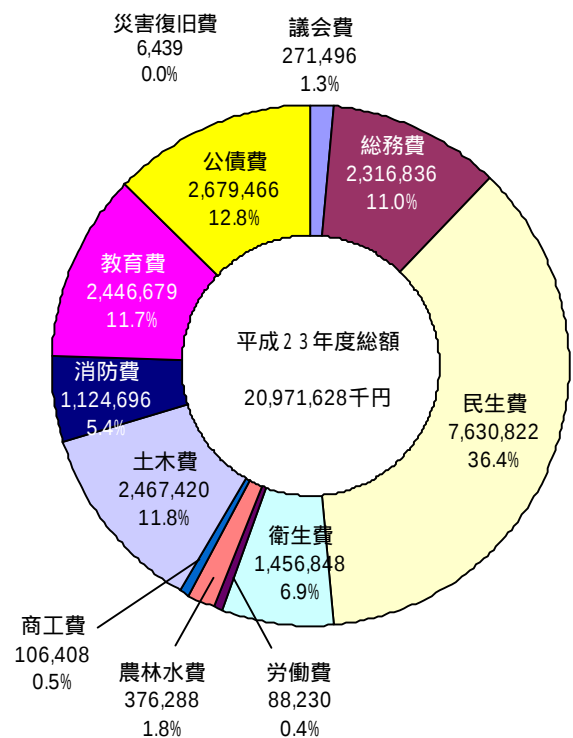
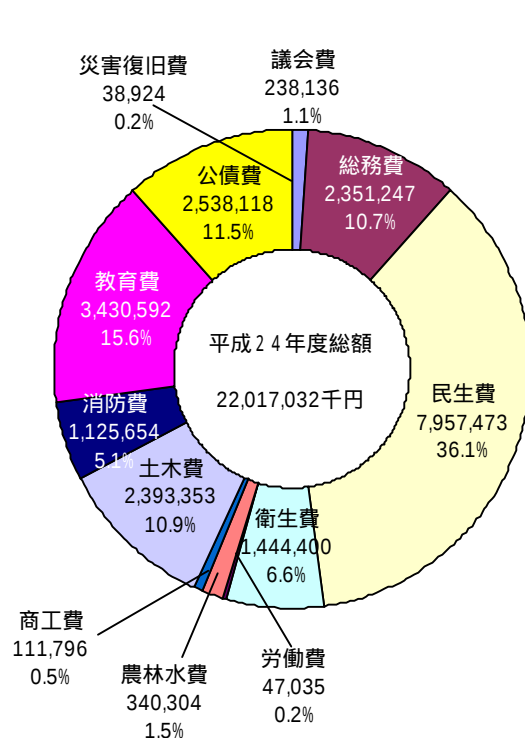
三山木地区特定土地区画整理事業費や都市公園新設事業費が減少したことなどから、土木費総額は、前年度比3.0%減の2,393,353千円となりました。

教育費

田辺中学校整備事業費、中学校空調設備設置事業費が大幅に増加したことなどから、教育費総額は前年度比40.2%増の3,430,592千円となりました。

【目的別内訳】

(単位：千円)



端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。